

2019年6月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年2月15日

上場会社名 株式会社ビズライト・テクノロジー 上場取引所 東
 コード番号 4383 URL http://www.bizright.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 博見
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 石井 陽 (TEL) 03(4400)6565
 中間発行者情報提出予定日 2019年3月29日
 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期中間期の業績 (2018年7月1日～2018年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期中間期	164	40.1	1	12.1	0	—	0	227.0
2018年6月期中間期	117	—	1	—	△0	—	0	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期中間期	0.95	—
2018年6月期中間期	0.30	—

(注1) 2018年6月期中間期より中間財務諸表を作成しているため、同中間期の対前中間期増減率については記載しておりません。

(注2) 当社は、2017年10月31日開催の取締役会の決議に基づき、2017年11月18日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行いました。2018年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2018年6月期中間期の1株当たり中間純利益を算定しております。

(注3) 2019年6月中間期における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注4) 2018年6月中間期における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年6月期中間期	169	35	21.0
2018年6月期	205	35	17.1

(参考) 自己資本 2019年6月期中間期 35百万円 2018年6月期 35百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期	0.00	0.00	0.00
2019年6月期	0.00	—	—
2019年6月期(予想)	—	—	—

(注) 2019年6月期の期末及び年間の配当金額は未定であります。

3. 2019年6月期の業績予想 (2018年7月1日～2019年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	405	65.6	9	—	8	—	7	—	12.11

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

(注2) 前期の営業利益、経常利益及び当期純利益がマイナスであったため、それぞれの対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注)「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は添付資料P. 7「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年6月期中間期	646,540株	2018年6月期	646,540株
② 期末自己株式数	2019年6月期中間期	一株	2018年6月期	一株
③ 期中平均株式数(中間期)	2019年6月期中間期	646,540株	2018年6月期中間期	619,311株

(注) 当社は、2017年10月31日開催の取締役会の決議に基づき、2017年11月18日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行いました。2018年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間(2018年7月1日から2018年12月31日まで)におけるわが国経済は、雇用・個人所得の改善が見受けられたことなどを背景に、緩やかな回復基調で推移したものと判断しております。しかし、米中の通商対立や朝鮮半島の安全保障問題など、わが国経済にとって大きな影響のある事象に晒されており、先行きは不透明であると言わざるを得ません。

当社の属するIT業界におきましては、主にAI(人工知能)やブロックチェーン、ビッグデータ解析といった新技術の実用化を求める需要は増加、業界規模は拡大傾向にあるものと判断しております。

しかし一方で慢性的な技術者不足や激しい技術開発競争など、拡大する市場の中でも安定的な成長を続けるのは容易ではありません。

そのような経済環境の中、当社は引き続き受託ソフトウェア開発、IoT製品開発並びにデジタルサイネージ関連製品の開発、販売に尽力し、また一方で、既存技術をアレンジし、新たな製品・サービスの開発へつなげるための活動に注力した期間となっております。

その結果、当中間会計期間の売上高は164,567千円(前年同期比40.1%増)、営業利益1,536千円(前年同期比12.1%増)、経常利益794千円(前年同期比は経常損失131千円)、中間純利益は614千円(前年同期比227.0%増)を計上するに至っております。

なお、当社は、システム開発事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は143,037千円となり、前事業年度末に比べ36,584千円の減少となりました。これは、主として現金及び預金の減少69,582千円、売掛金の増加41,464千円並びに仕掛品の減少5,933千円によるものです。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は26,855千円となり、前事業年度末に比べ1,381千円の増加となりました。これは、主として長期性預金の増加1,800千円によるものです。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は47,615千円となり、前事業年度末に比べ21,526千円の減少となりました。これは、主として短期借入金の減少15,000千円及び未払金の減少7,589千円によるものです。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は86,583千円となり、前事業年度末に比べ14,291千円の減少となりました。これは、主として社債の減少7,000千円及び長期借入金の減少7,296千円によるものです。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は35,693千円となり、前事業年度末に比べ614千円の増加となりました。これは、中間純利益の計上による繰越利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、63,122千円(前事業年度末比69,582千円の減少)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、37,669千円となりました。これは主として、営業債権の増加額43,052千円及び棚卸資産の減少額7,368千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、2,617千円となりました。これは主として、長期性預金の預入れによる支出1,800千円及び有形固定資産の取得による支出470千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、29,296千円となりました。これは短期借入金の減少額15,000千円、長期借入金の返済による支出7,296千円及び社債の償還による支出7,000千円によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2019年6月期の通期の業績予想につきましては、2018年9月28日に公表致しました業績予想から変更はございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当中間会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,704	63,122
受取手形	1,302	—
売掛金	18,311	59,775
商品及び製品	6,870	6,244
仕掛品	13,923	7,989
原材料及び貯蔵品	3,126	2,316
前払費用	3,021	1,930
その他	362	1,659
流動資産合計	179,622	143,037
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,079	5,079
減価償却累計額	△2,684	△2,837
建物(純額)	2,394	2,242
工具、器具及び備品	17,982	18,452
減価償却累計額	△17,371	△17,511
工具、器具及び備品(純額)	611	940
有形固定資産合計	3,006	3,182
無形固定資産		
ソフトウェア	4,320	3,476
無形固定資産合計	4,320	3,476
投資その他の資産		
投資有価証券	—	50
出資金	10	10
長期前払費用	744	644
保険積立金	6,206	6,504
長期性預金	7,200	9,000
その他	3,986	3,986
投資その他の資産合計	18,146	20,195
固定資産合計	25,473	26,855
資産合計	205,096	169,893

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当中間会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,701	7,791
短期借入金	15,000	—
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	14,592	14,592
未払金	9,113	1,523
未払費用	2,337	2,109
未払法人税等	360	180
未払消費税等	—	3,918
賞与引当金	4,050	—
その他	3,987	3,501
流動負債合計	69,141	47,615
固定負債		
社債	56,000	49,000
長期借入金	42,176	34,880
資産除去債務	2,699	2,703
固定負債合計	100,875	86,583
負債合計	170,017	134,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,500	34,500
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
資本剰余金合計	7,500	7,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△6,920	△6,306
利益剰余金合計	△6,920	△6,306
株主資本合計	35,079	35,693
純資産合計	35,079	35,693
負債純資産合計	205,096	169,893

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)		当中間会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	
	売上高	117,492		164,567
売上原価				
製品期首棚卸高	8,358		6,870	
当中間期製品製造原価	50,186		100,387	
合計	58,544		107,257	
製品中間期末棚卸高	6,356		6,244	
製品売上原価	52,187		101,012	
売上総利益	65,305		63,554	
販売費及び一般管理費	63,934		62,017	
営業利益	1,370		1,536	
営業外収益				
受取利息	0		0	
受取保険金	65		-	
雑収入	-		0	
営業外収益合計	65		0	
営業外費用				
支払利息	768		555	
社債利息	-		84	
支払保証料	580		99	
株式交付費	218		-	
為替差損	-		3	
営業外費用合計	1,567		742	
経常利益 (△は経常損失)	△131		794	
特別利益				
投資有価証券売却益	500		-	
特別利益合計	500		-	
税引前中間純利益	368		794	
法人税、住民税及び事業税	180		180	
中間純利益	188		614	

中間製造原価明細書

(単位：千円)

区分	前中間会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)		当中間会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	7,532	10.8	26,741	28.3
II 労務費	39,310	56.1	35,091	37.2
III 経費	23,184	33.1	32,620	34.5
当期総製造費用	70,027	100.0	94,453	100.0
仕掛品期首棚卸高	13,881		13,923	
合計	83,909		108,377	
仕掛品中間期末棚卸高	33,723		7,989	
当中間期製品製造原価	50,186		100,387	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当中間会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	368	794
減価償却費	1,633	293
ソフトウェア償却費	3,280	843
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,060	△4,050
貸倒引当金の増加額	—	2,890
利息費用	4	4
保証金償却	428	—
投資有価証券売却益	△500	—
株式交付費	218	—
支払保証料	580	99
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	768	640
営業債権の増加額	△9,958	△43,052
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△20,121	7,368
その他流動資産の増減額 (△は増加)	490	△286
仕入債務の増加額	4,601	2,089
その他流動負債の減少額	△1,495	△4,379
小計	△27,761	△36,743
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△668	△565
法人税等の支払額	△359	△359
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,788	△37,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,900	△470
無形固定資産の取得による支出	△1,744	—
敷金の返還による収入	314	—
保証金の預入れによる支出	△3,180	—
保険積立による支出	△297	△297
長期性預金の預入れによる支出	△1,800	△1,800
投資有価証券の取得による支出	—	△50
投資有価証券の売却による収入	1,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,608	△2,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	15,000	△15,000
長期借入れによる収入	49,145	—
長期借入金の返済による支出	△40,280	△7,296
新株発行による収入	15,000	—
社債の償還による支出	—	△7,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,865	△29,296
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,467	△69,582
現金及び現金同等物の期首残高	96,565	132,704
現金及び現金同等物の中間期末残高	98,033	63,122

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

当社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、当社における今後取得が想定される設備・備品は耐用年数にわたり平均的かつ安定的な使用が見込まれるため、使用期間にわたって均等に費用配分する定額法を採用することが、当社の収益及び財産の実態をより適切に反映できると判断されることから、当中間会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の減価償却費は102千円減少し、営業利益は93千円増加しております。また従来の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の1株当たり中間純利益金額は15銭増加しております。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、システム開発事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。